

国内景気は2カ月ぶりに改善

～ 半導体や自動車など製造業が押し上げ要因に、今後は中東情勢の行方を注視 ～

(調査対象2万3,568社、有効回答1万416社、回答率44.2%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2026年2月の景気DIは前月比0.5ポイント増の44.3となり、2カ月ぶりに改善した。国内景気は、堅調な輸出を背景に製造業が全体を押し上げ、一時的な足踏み局面から持ち直した。今後は、政策期待とリスク要因が交錯するなか、景気は横ばい圏での推移が見込まれる。
- 10業界中『製造』『不動産』など6業界が改善、『農・林・水産』など3業界が悪化した。不動産関係が復調したほか、半導体や自動車関連の需要が高まり、幅広い企業に好影響が波及した。規模別では、2カ月ぶりに全規模がそろって改善した。「中小企業」では『製造』が特に好調だった。地域別では、10地域中『東海』『中国』など9地域が改善、各地における活発な生産活動が押し上げ要因となった。
- [今月のトピックス]設備投資意欲DIは2025年半ばから上昇トレンドが継続。当月は従業員数21～50人規模の企業が押し上げた。

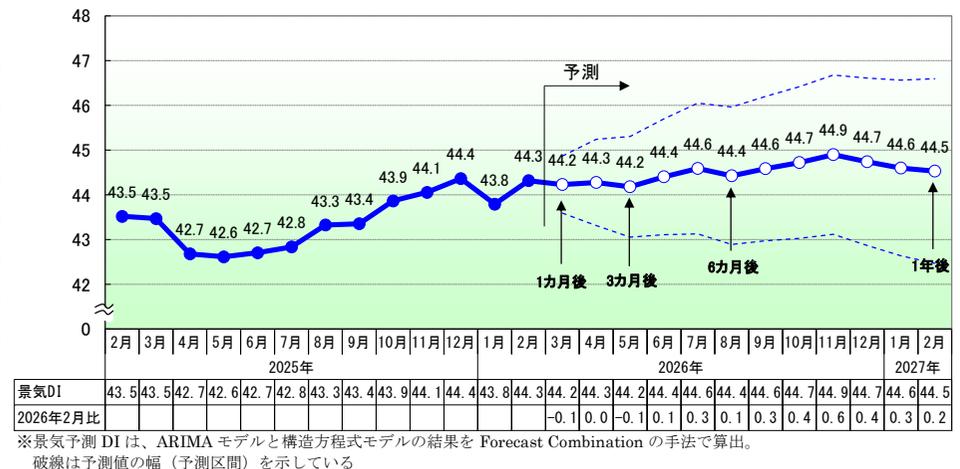
< 2026年2月の動向 : 持ち直し >

2026年2月の景気DIは前月比0.5ポイント増の44.3となり、2カ月ぶりに改善した。国内景気は、堅調な輸出を背景に製造業が全体を押し上げ、一時的な足踏み局面から持ち直した。

2月は、為替レートが安定して推移し株価が最高値を更新したなか、輸出に関連する半導体や自動車などの生産が伸び、好影響は幅広い業種に広がった。また、AI投資やソフト開発を含め企業の設備投資意欲が高まった。加えて、建設や不動産も好調だった。一方で、宿泊業は大きく悪化し、観光分野の厳しさが続いた。物流費の上昇や人手不足にともなうコスト増も重荷となった。

< 今後の見通し : 横ばい >

今後は、減税を含む税制議論や成長分野への投資拡大に対する期待が、企業の景況感を下支えするとみられる。投資減税や研究開発支援は設備投資の追い風となろう。春闘を通じた賃上げが広がれば、家計の実質購買力の回復につながり、個人消費の底上げが期待される。他方、長期金利の上昇、米国の通商政策の不透明感、日中関係や中東情勢などの不安定化は下振れリスクである。政策期待とリスク要因が交錯するなか、景気は横ばい圏での推移が見込まれる。



業界別：10 業界中 6 業界で改善、『製造』の回復が景況感を押し上げ

・10 業界中『製造』『不動産』など 6 業界が改善、『農・林・水産』など 3 業界が悪化した。不動産関係が復調したほか、半導体や自動車関連の需要が高まり、幅広い企業に好影響が波及した。引き続き AI や IT 関連の投資は堅調だった。加えて、官民ともに建設需要は底堅く景況感を下支えした。他方、仕入単価の高止まりや人材不足、個人消費の停滞などはマイナス材料となった。

・『製造』(41.8) …前月比 1.0 ポイント増。3 カ月連続で改善。半導体関連の急速な回復が目立ち「精密機械、医療機械・器具製造」(同 3.8 ポイント増)は、2 カ月ぶりに改善した。「輸送用機械・器具製造」(同 0.6 ポイント増)は、好調な一部メーカーがけん引し、好影響が幅広い企業に波及した。公共投資や海外市場の底堅さを背景に、建設機械などの需要が好調で「機械製造」(同 2.8 ポイント増)も 2 カ月連続で上向いたほか、12 業種中 10 業種が改善した。

・『不動産』(49.6) …同 1.2 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。大都市圏を中心に不動産取引は実需・投資物件いずれも好調を維持している。飲食店などのテナントの需要も復調してきており、問い合わせ件数の増加を指摘する声が寄せられた。また、新築物件より価格が抑えられる中古物件の需要の高まりも押し上げ要因となった。他方、「価格高騰のため、住宅ローンが組めない顧客が増えている」(不動産代理・仲介)といった声も複数聞かれた。

・『サービス』(48.6) …同 0.2 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。インフルエンザの再流行により外来患者の増加などで「医療・福祉・保健衛生」(同 0.7 ポイント増)は 2 カ月ぶりに上向いた。建機や業務用設備の需要が高まり「リース・賃貸」(同 0.6 ポイント増)も 2 カ月ぶりに改善した。「情報サービス」(同 0.3 ポイント減)は、4 カ月ぶりに落ち込んだものの、堅調な IT 投資に支えられ、50 台を維持した。「旅館・ホテル」(同 2.8 ポイント減)は中国からの旅行客減少や天候不順による外出抑制などが響き 3 カ月連続で悪化した。

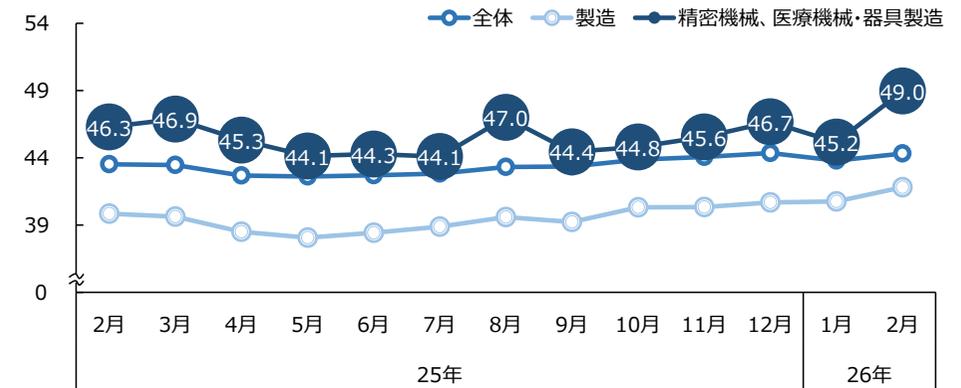
・『農・林・水産』(46.3) …同 4.3 ポイント減。3 カ月連続で悪化。燃料費や飼料価格の高騰といった声が寄せられ、コスト上昇への懸念が強まっている。仕入単価 DI は 2 カ月連続で 60 台後半を推移し、企業収益を圧迫した。大雪などにより農作業が滞ったほか、一部の野菜などでは低温の影響で生育不良が生じた。他方、鶏卵価格の上昇や米価の高止まりなどは生産業者にとっては引き続きプラスに作用した。

業界別の景気 DI

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	前月比
農・林・水産	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	▲ 4.3
金融	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	▲ 0.2
建設	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	0.1
不動産	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	1.2
製造	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	1.0
卸売	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	0.8
小売	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	0.9
運輸・倉庫	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	0.0
サービス	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	0.2
その他	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	▲ 0.8
格差(『その他』除く)	10.4	9.5	9.9	10.9	10.9	9.4	8.8	10.5	12.7	13.9	11.3	11.3	9.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

業種	業種名	景気DI	業種名	景気DI
上位 10 業種	情報サービス	53.3	繊維・繊維製品・服飾品製造	34.3
	専門サービス	49.8	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.8
	不動産	49.6	出版・印刷	34.8
	精密機械、医療機械・器具製造	49.0	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	35.7
	メンテナンス・警備・検査	48.9	建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.5
	リース・賃貸	48.1	パルプ・紙・紙加工品製造	38.0
	金融	47.9	繊維・繊維製品・服飾品小売	38.3
	建設	47.5	鉄鋼・非鉄・鋳業	38.6
	娯楽サービス	47.0	医薬品・日用雑貨品小売	38.9
	人材派遣・紹介	46.9	紙類・文具・書籍卸売	39.0
下位 10 業種				

※回答社数が30以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別：2カ月ぶりに全規模がそろって改善、「中小企業」は『製造』が好調

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が2カ月ぶりにそろって改善。「中小企業」では、『製造』が2022年11月以来3年3カ月ぶりの水準に上昇した。他方、「小規模企業」では『不動産』の改善が目立った。
- ・「大企業」(48.8) …前月比0.1ポイント増。2カ月ぶりに改善。堅調な再開発や設備投資需要を背景に『建設』は2019年12月以来6年2カ月ぶりの水準に上昇し、けん引した。一方で、「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」など『卸売』は下押し要因だった。
- ・「中小企業」(43.5) …同0.6ポイント増。2カ月ぶりに改善。『製造』は2022年11月以来3年3カ月ぶりの水準に上昇した。「補助金を活用した受注が多い」といった声が寄せられた「機械・器具卸売」を含む『卸売』もけん引役となった。
- ・「小規模企業」(42.6) …同0.6ポイント増。2カ月ぶりに改善。「インバウンド需要と不動産取引が活発」といったコメントがあがった『不動産』が押し上げた。「機械製造」など『製造』も回復に寄与したものの、依然として30台にとどまっている。

規模別の景気DI

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	前月比
大企業	48.2	47.9	46.7	46.8	47.1	47.3	47.8	48.2	48.0	48.5	48.7	48.7	48.8	0.1
中小企業	42.7	42.7	42.0	41.9	41.9	42.0	42.6	42.5	43.1	43.3	43.6	42.9	43.5	0.6
(うち小規模企業)	41.6	41.6	41.0	40.8	41.0	40.9	41.7	41.5	42.2	42.1	42.8	42.0	42.6	0.6
格差(大企業-中小企業)	5.5	5.2	4.7	4.9	5.2	5.3	5.2	5.7	4.9	5.2	5.1	5.8	5.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	前月比
北海道	41.8	41.7	42.0	43.4	43.9	43.7	43.9	44.4	43.4	42.6	43.1	41.8	42.2	0.4
東北	38.6	38.3	37.9	38.2	39.1	39.2	39.5	39.2	39.5	39.4	40.1	38.8	39.9	1.1
北関東	41.4	40.7	40.5	39.3	40.1	41.3	41.0	41.3	41.9	42.1	42.7	43.1	43.0	▲0.1
南関東	46.0	46.2	45.5	45.3	45.5	45.7	45.9	45.9	46.4	46.9	47.2	46.8	47.2	0.4
北陸	41.0	40.6	40.2	40.4	40.0	40.9	41.0	41.4	41.6	41.7	42.1	41.3	41.8	0.5
東海	43.5	43.1	41.4	41.5	41.4	41.6	43.2	42.8	43.4	43.3	43.3	43.2	43.6	0.4
近畿	43.2	43.5	42.7	42.2	42.1	41.5	42.7	42.5	43.3	43.2	43.6	42.6	43.5	0.9
中国	42.6	42.9	41.4	41.4	40.9	41.3	42.1	42.1	42.7	43.3	43.5	42.0	43.3	1.3
四国	40.3	41.4	39.6	40.6	39.7	39.9	40.6	41.2	42.0	43.1	42.1	41.9	42.7	0.8
九州	46.3	45.7	44.8	44.8	44.5	44.4	44.4	44.6	45.5	45.3	45.8	45.6	45.7	0.1
格差	7.7	7.9	7.6	7.1	6.4	6.5	6.4	6.7	6.9	7.5	7.1	8.0	7.3	

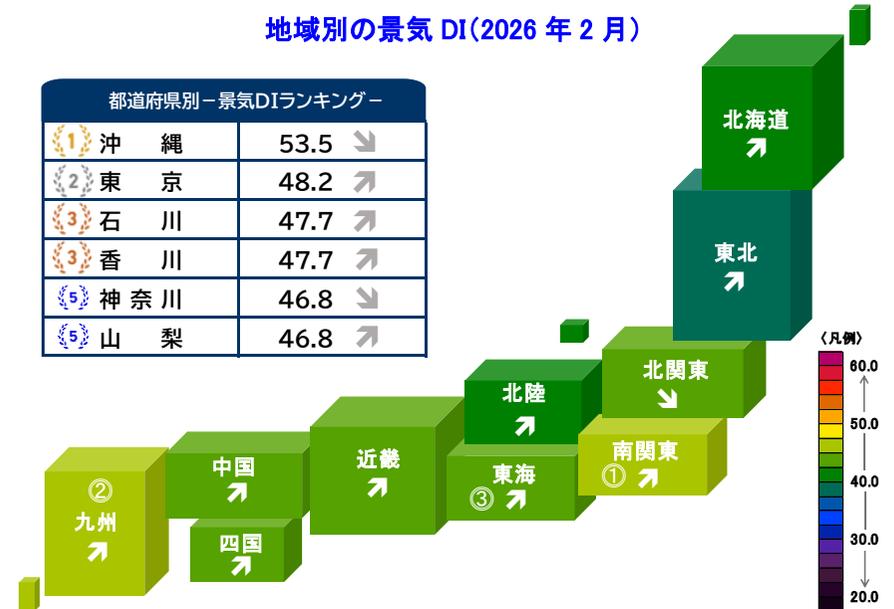
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別：9地域が改善、各地の活発な生産活動が押し上げ要因に

- ・10地域中『東海』『中国』など9地域が改善、『北関東』が唯一悪化した。都道府県別では、改善が35、悪化が11、横ばいが1だった。各地における活発な生産活動が押し上げ要因となった。
- ・『東海』(43.6) …前月比0.4ポイント増。4カ月ぶりに改善。域内4県のうち「岐阜」を除く3県が上向いた。大手自動車メーカーの業績好調などを受け『製造』が改善し、全体をけん引した。それに連動して『卸売』も好調を維持した。
- ・『中国』(43.3) …同1.3ポイント増。2カ月ぶりに改善。域内5県すべてが上向いた。再開発・インフラ整備需要で堅調な『建設』が地域経済を押し上げた。また、「電気機械製造」を含む『製造』は2カ月ぶりに40台に回復した。
- ・『北関東』(43.0) …同0.1ポイント減。6カ月ぶりに悪化。人手不足を指摘する声があがった『建設』が下押し要因となったほか、関連する「土木建築サービス」を含む「専門サービス」をはじめ、『サービス』もマイナス材料だった。

地域別の景気DI(2026年2月)

都道府県別—景気DIランキング—	
① 沖縄	53.5 ↓
② 東京	48.2 ↑
③ 石川	47.7 ↑
③ 香川	47.7 ↑
⑤ 神奈川	46.8 ↓
⑤ 山梨	46.8 ↑



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	12月	1月	2月		
農・林・水産	51.4 ▲	50.6 ▲	46.3 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ サバが豊漁で魚価も高止まりしている(まき網漁) × 円安による輸入物価の高騰のほか、飼料や燃料も高くなっている(酪農) × 建築用製材品の荷動きが悪いと聞いている(森林組合) × 肥育事業全体で素牛の仕入価格の高騰が続く、枝肉の売却単価は据え置き状況となっており、収益が悪化している(肉用牛生産) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 養鶏相場の高騰が続く見込み(養鶏) △ 米価は下がる見通しだが、大幅な下落はないと考えている(米作農) × 人件費を上げていく必要性から、経費の増大が見込まれる(園芸サービス) × 大雪による生産基盤の弱体化や競合農産物の供給増加もあり、先行きは不透明。また、価格の高止まりはプラスだが、製造原価もかなり上昇している(果樹作農)
金融	48.0 ▲	48.1 ▲	47.9 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株高で資金の流入傾向が続いている(普通銀行) △ 地域の経済状況は回復傾向であるものの、材料費・人件費の高騰、人手不足などにより、企業業績は二極化が進んでいる(信用金庫・同連合会) × 国内のスタートアップ企業が資金調達で苦しんでいる(投資業) × 競合が激しいため、パイの取り合いとなっている(信用組合・同連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関税などのリスクが大幅に軽減して、世界的にインフレが沈静化し、良好な投資環境の継続が想定される(証券投資信託委託) × 保険業法の取り締まり強化で代理店数が減少する可能性がある(生命保険媒介) × 公共工事の発注は堅調な一方で、原材料費や人件費の増加、金利の先高感などにより、先行きへの期待はあまり持てる状況ではない(投資業)
建設	48.1 ▲	47.4 ▲	47.5 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道工事業全体の案件は阪神圏全般で増えたと感じる(土木工事) ○ 資機材の仕入れ価格上昇は続いているが、販売先も価格上昇を受け入れてもらえるケースが多くなり、売り上げは増加傾向にある(一般管工事) ○ 建設工事に対する設備投資が行政・民間ともに増えつつある(電気通信工事) △ 業界全体で案件自体は多く景気が良く見えるが、人手不足による案件の見送りが顕著になっていると感じる(建築工事) × 技能士の稼働人数が2025年と比べ大幅に減少している(内装工事) × 原価の上昇に公共事業の予算が追い付いていない(給排水・衛生工事) × 資材や労務費の高騰による計画変更・見直しなどが起こっており、新規着工の件数が減っている(鉄筋工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改修工事の案件は増え続けると想定しているため、今後は材料費の高騰をきっかけに単価の上昇も期待できる(冷暖房設備工事) ○ 慢性的な人手不足により、需要過剰が継続する見込み(屋根工事) ○ 製造業を中心に設備投資は今後も継続すると考えている(電気通信工事) △ 高市総理の掲げる「責任ある積極財政」を市場がどのように評価するかによって変わってくる(築炉工事) × 見積が少ないため、今後も厳しい状況が続くと考えられる。2026年は仕事が少ないうらやまという業者が多い(鉄骨工事) × マーケットの縮小、人件費や資材費の高騰が継続すると想定(一般土木建築工事) × 需要の低迷とダンピング受注の横行、人手不足の継続が見込まれる(舗装工事)
不動産	48.6 ▲	48.4 ▲	49.6 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不動産の公示価格や地価、当社が関係する不動産土地取引のほか、ビル賃料も上昇傾向にある(貸事務所) ○ インバウンド需要と活発な不動産取引が起きている(不動産代理・仲介) △ 売買の動きは堅調だが、売買価格の相場は以前より弱含みの気配(建物売買) × 例年は今が繁忙期のはずだが、賃貸客の問い合わせが少ない。都心では不動産価格の高騰が起きていると聞かすが、地方では良くなる雰囲気を感じない(土地売買) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 釧路では高級ホテルや工場の建設など大規模工事が多くなる。工事関係者の流入が増えることで貸家の稼働率が高くなると想定している(貸家) ○ 選挙の終了で政治が落ち着き、先行き不透明感の払拭に期待(貸事務所) × 少子高齢化の影響で需要が好転する傾向にはない(不動産代理業・仲介) × 不動産価格の上昇により販売スピードが鈍化し、完成在庫の増加が続くとみられることに加え、住宅ローン金利の上昇も懸念される(建物売買)
製造	40.7 ▲	40.8 ▲	41.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ AIデータセンターの需要増加にともない、周辺工作機器の部品が過去最高の受注状況となっている(電子応用装置製造) ○ 建設機械(移動式クレーン)の部品、海外向けは引き続き好調。省力化用の機械設計に関する引き合いも多い(荷役運搬設備製造) ○ 半導体製造装置に関連する受注が上向きになっている(金属加工機部品製造) △ コメ関連の商品は好調だが、野菜関連の商品は動きが悪い(農業用機械製造) × 中国のレアメタル輸出規制の関係で素材費が2倍の値上がりになったことと、供給不足が予測される事態になっている(機械工具製造) × 主力の北米市場では、トランプ関税により停滞状態が継続中(農業用機械製造) × 包材、配送費の値上げ分を価格転嫁できていない(乳製品製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も菓の安定供給に対する需要は高いと考えられ、受注状況は高位安定が継続する見込み(医薬品製剤製造) ○ 半導体が1年間は活発になることで、関連部品の動きも活発になる(金属製品製造) ○ 飲食料品の消費税ゼロが実行されれば、当社にとって追い風となる(肉製品製造) △ 国内自動車の生産動向については、良くも悪くも先行き不透明(潤滑油製造) × 労務費の上昇分を賄える売り上げのめどが立たず、価格転嫁も一通り終えたため、再度の値上げ交渉もあまり進まないものと考えている(金属スプリング製造) × 水揚げ減少と浜値高騰で、値上げが厳しくなる可能性が高い(水産食料品製造) × イタリアの皮革展示会に行った顧客から、2025年に比べて出展企業が3割減、来場者は半分近いと聞き、世界的な皮革離れによる将来性を懸念(特殊産業機械製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	12月	1月	2月		
卸売	40.6 ▲	40.2 ▲	41.0 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体関連の受注が2025年の秋ごろから上向き始めた(産業用電気機器卸売) ○ 金属価格の高止まりに加え、半導体や自動車向け素材が好調(非鉄金属卸売) ○ 一時的ではあるが、選挙関連でお祝いの胡蝶蘭が活況(その他の卸売) △ メーカーにおける原料不足から、顧客による先取り発注も多く実需が読みにくい状況が続いている。ただし、化学品全般の海外販売は堅調(化学製品卸売) × 経費と仕入れ価格の上昇をあまり転嫁できていない(婦人・子供服卸売) × 円安、原材料高、物流費高騰とコスト圧迫が激しく、利益が出にくい環境が継続している。購買力も他国に負け続けている状況(食料飲料卸売) × 人手不足、原材料価格の高止まりなどの影響で動きが悪い(金物卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ メモリー半導体市況についてはデータセンター需要もあり、しばらくは堅調に推移すると見込む(産業用電気機器卸売) ○ 政局も安定し、良い政策が期待できると考えている(化学製品卸売) ○ 3月の春休み、GW、夏休み、神在月と観光シーズンに期待(木材・竹材卸売) × 春から夏に向けて建設業界が冷え込むと耳にしており、それによるスクラップ業界への悪影響も大きいと感じている(鉄スクラップ卸売) × 2026年は国内の水揚げが2025年よりさらに深刻になる見込み。150円台の為替が続けば、惣菜や冷凍食品への代替消費が一層進む可能性がある(生鮮魚介卸売) × 値上げによる出荷数の減少を危惧している(包装用品卸売)
小売	40.1 ▲	39.3 ▲	40.2 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド需要が好調(洋品雑貨小間物小売) ○ 冬場でガスの使用量が増加し、売り上げが増加している(燃料小売) ○ 物価高が小売金額に反映され、売り上げが増加している(玩具・娯楽用品小売) △ 2025年と比較すると、商品単価や利益率は良くなっているものの、受注状況は悪化している(自動車[新車]小売) × 値上げの困難さに加えて経費圧迫による苦境が続いている(ガソリンスタンド) × 食品の中でも贅沢品に分類される柑橘類などの果物が年明けから極端に販売不振となり、2025年比70%台まで下落している(果実小売) × 特売需要の強さから個人消費の弱さを感じる(各種食料品小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 賃金の上昇や食品の消費税がゼロになるような話題もあり、内食需要は夏以降上がってくるものと推測している(各種商品小売) ○ インバウンド客の流入を中心に好況は維持され则认为している(かばん・袋物小売) △ 消費税の減税が施行されれば、気分的に多少なりとも財布の紐が緩む可能性はある。一方で、増える税金もあるので何とも言えない(燃料小売) × 今後、金利の上昇にともない、さらに企業の収益を圧迫すると想定(寝具小売) × コロナ禍以降の生活様式の変化、昨今の物価高騰で生活に余裕がなくなり着物を着る機会が減少し、今後もその影響は続くと考えている(呉服・服地小売) × 中国路線の減便の延長で渡航客が戻らないのは厳しい(料理品小売)
運輸・倉庫	46.2 ▲	43.8 ▲	43.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 暫定税率廃止で燃料代が浮いている(一般貨物自動車運送) ○ バス料金の改定および季節的要因によるものが大きい(乗用旅客自動車運送) △ 既存取引先の物量が伸びてこない一方で、新規での取扱い開始により利益確保はできている(港湾運送) × 荷主が輸送コストを抑える動きがあり、価格交渉がうまくいっても契約を切られるケースがある(利用運送) × 全般にわたり輸出入の荷動きの低調が続いている(運送取次) × 依然として価格競争が激しい環境に加え、円安による取引先の財務状況の悪化、金利上昇により設備投資が難しい状況となっている(組立こん包) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現政権が続き、公約となっている政策が実行されれば、停滞感や閉塞感が解消されると感じている(貸切旅客自動車運送) ○ 今後の経済対策、為替政策の効果に期待している(一般貨物自動車運送) ○ 価格転嫁や設備投資により、良い変化が期待できると予測している(普通倉庫) × 人口減少による利用客の減少、物価高による乗り控えの傾向は今後も継続すると考えている(乗用旅客自動車運送) × 荷動きに対する好材料はあまり見当たらない一方で、人手不足の影響は中長期的に供給不足の懸念がある(一般貨物自動車運送) × 物価高、原材料高の影響が続く見込み(旅行代理店)
サービス	49.4 ▲	48.4 ▲	48.6 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏の大手企業からは大型のIT投資の引合い、新潟県内の企業からはDX化の引合いを多くもらっている(ソフト受託開発) ○ 飲食・宿泊先の稼働状況は好調。企業の設備投資も堅調に推移(総合リース) ○ 中国からのツアー客の減少分を他の国や地域からの旅行客で埋め合わせができていくように感じる(旅館) × 多雪地帯であり、公共交通機関の運行見合わせなどがあった(中華・東洋料理店) × AIが普及してきたことにより仕事が減ったように感じる(翻訳業) × 暫定予算による公共工事発注のため、見込み規模が縮小している状況であり受注機会が減少している(土木建築サービス) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の予算が今のところはスムーズに決まりそうな状況のため、2026年度の出だしは好調を予測している(土木建築サービス) ○ 安定した政治情勢となり、DX関連の施策が期待できる(ソフト受託開発) ○ 注目されているインフラ関連業界であり、見通しは良い(下水道管路施設管理) △ ウクライナ情勢やイランなど中東情勢、および日中関係の緊張などによる不透明な状況が続いているため、先行きが見えない(ソフト受託開発) × 物価上昇と消費税の減税政策において、外食が課税対象となれば内食傾向となり、外食産業は業績悪化の懸念がある(日本料理店) × 主要の紙商材、生保代理店の手数料収入の減少トレンドが続くと想定(広告代理)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

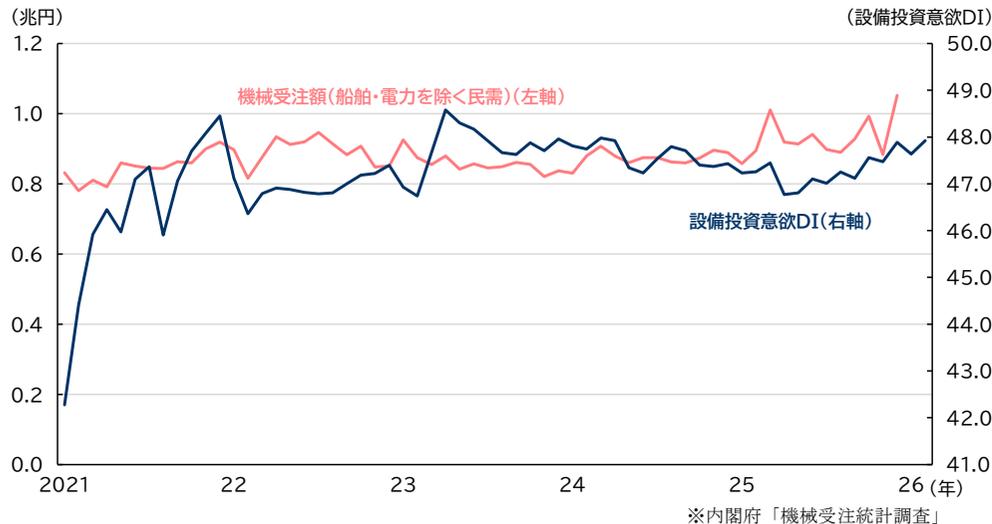
【今月のトピックス】 企業の設備投資意欲

- 設備投資意欲 DI は 2025 年半ばから上昇トレンドが継続。26 年 2 月は特に従業員数 21～50 人規模の企業が設備投資意欲を押し上げた
- 企業からは、製造業を中心に自動車や半導体関連において設備投資に積極的な声が寄せられた

設備投資意欲 DI の従業員数別の内訳・前月比

	2026 年 1 月	2 月	前月比	寄与度
全体	47.6	48.0	0.4	-
5 人以下	44.5	44.6	0.1	0.0185
6～20 人	46.5	46.5	0.0	0.0000
21～50 人	48.0	49.0	1.0	0.2423
51～100 人	49.8	49.8	0.0	0.0000
101～300 人	51.0	51.5	0.5	0.0569
301 人以上	50.4	51.1	0.7	0.0308

機械受注額（船舶・電力を除く民需）と設備投資意欲 DI の推移



設備投資に関する企業からのコメント

コメント（抜粋）	業種 51 分類
・ 製造業を中心 とした設備投資が継続している	建設 (電気通信工事)
・ 自動車関連産業 の設備投資がある	建設 (機械器具設置工事)
・国内 製造メーカー の設備投資は依然として 好調に推移 している。低調だった 半導体関連も上向き 基調になって来た	電気機械製造 (電力制御装置等製造)
・高市総理が支持されたことで、 成長に向かう期待感 から設備投資が動き出している	機械製造 (機械同部品製造修理)
・消費税の減税や国の 補助金制度の充実 などを考慮すると 設備投資への意欲が高まる と思う	機械製造 (他特殊産業機械製造)
・年度末に向けての 更新需要 が増加傾向	機械・器具卸売 (家庭用電気機器卸売)
・農繁期を迎えれば、近年の米価高騰に支えられ設備投資の 機械受注が安定的 に伸びる	機械・器具卸売 (特殊産業用機器卸売)
・客先の設備投資予定案件は多くあるものの、 予定時期の延期が続き ており、本当に実施するのか不透明	建設 (その他の管工事)
・ トランプ関税 に端を発した設備投資の 様子見 が、いまだに継続している	機械製造 (金属加工機部品製造)
・依然として価格競争が激しい状況にあることに加え、 金利上昇により 設備投資が 難しい状況	運輸・倉庫 (組立こん包)

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	前月比
農・林・水産		46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	▲ 4.3
金融		47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	▲ 0.2
建設		46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	0.1
不動産		47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	1.2
製造	飲食料品・飼料製造	41.2	40.4	40.6	42.0	40.9	41.3	42.8	41.7	42.4	43.1	43.3	41.7	41.9	0.2
	繊維・繊維製品・服飾品製造	38.1	36.8	35.2	34.1	32.9	33.6	34.2	36.8	34.6	34.9	34.4	34.3	34.3	0.0
	建材・家具・窯業・土石製品製造	40.1	38.4	38.6	36.8	39.3	40.0	39.0	38.7	40.1	40.0	41.1	40.3	40.7	0.4
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.8	37.9	38.1	34.9	35.3	35.6	38.0	38.4	40.0	37.9	38.1	38.7	38.0	▲ 0.7
	出版・印刷	33.9	32.9	33.3	32.9	32.0	32.6	33.2	32.4	32.6	33.4	33.3	34.1	34.8	0.7
	化学品製造	42.8	41.6	42.4	41.5	41.4	42.4	43.3	42.3	43.2	43.7	44.6	44.0	44.7	0.7
	鉄鋼・非鉄・鋳業	36.5	38.1	35.1	35.3	35.7	36.6	37.8	36.4	37.8	37.8	37.5	38.5	38.6	0.1
	機械製造	40.1	39.1	37.5	37.8	38.4	37.5	38.5	37.8	40.3	39.7	39.7	40.8	43.6	2.8
	電気機械製造	43.1	43.4	40.9	39.9	41.6	42.8	42.0	44.1	44.0	44.6	45.2	45.2	46.8	1.6
	輸送用機械・器具製造	39.9	42.9	38.2	36.5	39.9	40.7	39.1	41.9	43.9	44.2	44.2	45.8	46.4	0.6
	精密機械・医療機械・器具製造	46.3	46.9	45.3	44.1	44.3	44.1	47.0	44.4	44.8	45.6	46.7	45.2	49.0	3.8
	その他製造	41.4	41.0	41.4	40.5	37.2	38.9	40.1	38.1	40.1	39.4	40.0	38.8	40.3	1.5
	全体		39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8
卸売	飲食料品卸売	42.2	41.3	41.3	41.2	40.3	41.1	41.8	41.8	41.1	41.3	42.3	40.3	40.5	0.2
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.8	34.6	35.8	35.1	34.8	34.8	33.7	33.2	33.8	34.4	34.1	34.8	0.7	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.0	38.9	38.2	39.0	38.2	37.4	37.6	38.1	39.2	39.6	38.4	37.4	37.5	0.1
	紙類・文具・書籍卸売	39.8	40.0	37.8	36.8	36.6	35.3	36.2	35.3	37.2	38.4	37.0	36.9	39.0	2.1
	化学品卸売	43.2	42.9	41.2	41.2	41.8	41.7	42.0	42.4	43.2	43.7	42.5	43.6	43.9	0.3
	再生資源卸売	42.1	36.2	35.8	35.1	36.6	36.0	37.0	37.3	40.8	41.2	42.1	39.7	43.4	3.7
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	33.7	33.3	32.8	32.4	33.0	33.7	34.5	34.9	35.3	36.1	35.8	36.4	35.7	▲ 0.7
	機械・器具卸売	43.6	43.7	42.3	42.2	42.6	42.3	43.1	42.8	43.4	43.6	43.9	43.4	44.4	1.0
	その他の卸売	41.1	41.5	40.8	40.7	40.1	40.2	40.5	40.4	39.7	40.4	39.4	39.1	41.0	1.9
	全体		40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	0.8

		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	前月比
小売	飲食料品小売	38.6	39.6	41.8	41.1	40.8	40.3	40.7	41.6	39.1	39.3	40.7	39.9	40.9	1.0
	繊維・繊維製品・服飾品小売	35.4	34.8	35.0	39.0	35.4	36.4	36.7	34.5	35.0	35.4	36.9	36.5	38.3	1.8
	医薬品・日用雑貨品小売	39.1	40.6	35.4	35.9	36.1	39.7	41.1	39.2	35.7	39.1	40.3	39.2	38.9	▲ 0.3
	家具類小売	34.5	28.2	36.3	33.9	31.8	32.0	35.2	36.1	36.5	34.0	35.1	32.7	34.7	2.0
	家電・情報機器小売	42.3	42.3	41.4	39.6	43.0	42.3	42.4	42.6	43.5	41.2	44.4	44.8	41.9	▲ 2.9
	自動車・同部品小売	38.9	42.9	40.5	38.2	40.8	38.0	40.1	38.8	40.2	38.6	41.5	39.5	40.5	1.0
	専門商品小売	38.5	38.2	37.5	37.5	37.4	38.6	38.3	38.4	39.1	39.1	39.7	38.6	39.9	1.3
	各種商品小売	39.5	39.5	36.0	35.8	36.3	38.5	38.5	37.8	39.9	39.6	37.6	38.5	41.1	2.6
	その他の小売	41.2	39.3	43.3	45.2	44.8	46.9	49.0	36.3	44.1	40.2	45.2	49.0	47.8	▲ 1.2
	全体	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	0.9
運輸・倉庫	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	0.0	
サービス	飲食店	43.6	45.1	46.2	43.5	44.6	45.6	46.8	45.6	44.1	43.4	47.1	42.4	42.9	0.5
	電気通信	48.6	53.3	48.7	50.0	47.4	51.9	47.9	48.1	53.0	56.3	47.6	50.0	52.1	2.1
	電気・ガス・水道・熱供給	44.4	41.0	47.1	44.4	43.3	46.1	48.3	48.1	46.5	45.6	45.4	44.2	46.5	2.3
	リース・賃貸	49.8	52.2	48.7	49.8	48.0	49.3	49.7	48.3	49.0	48.4	50.0	47.5	48.1	0.6
	旅館・ホテル	52.8	53.9	54.8	52.4	51.7	49.6	50.5	51.8	53.8	57.3	52.9	49.1	46.3	▲ 2.8
	娯楽サービス	46.5	44.0	45.4	47.6	45.2	46.8	45.0	48.4	46.8	46.5	45.8	47.1	47.0	▲ 0.1
	放送	49.0	50.8	49.2	48.4	49.2	50.8	47.6	48.4	46.5	46.7	45.6	45.7	49.2	3.5
	メンテナンス・警備・検査	49.0	46.6	46.5	46.6	47.0	48.5	47.0	47.0	47.4	47.8	48.5	48.3	48.9	0.6
	広告関連	46.0	45.7	45.5	46.1	47.2	47.2	45.7	46.4	46.3	46.2	47.4	45.9	45.0	▲ 0.9
	情報サービス	53.7	52.7	52.7	52.1	52.5	51.7	51.8	52.3	52.1	52.7	53.6	53.6	53.3	▲ 0.3
	人材派遣・紹介	47.2	47.1	48.5	48.2	47.9	48.3	46.7	46.7	47.6	48.4	48.5	46.4	46.9	0.5
	専門サービス	49.5	49.6	49.0	49.7	49.2	49.0	50.3	50.3	50.7	50.5	50.2	49.5	49.8	0.3
	医療・福祉・保健衛生	41.9	42.5	42.0	41.4	40.4	38.0	39.5	39.6	39.5	41.0	43.7	41.0	41.7	0.7
	教育サービス	43.9	46.8	42.2	44.9	43.4	40.6	39.9	43.1	43.9	42.5	43.3	47.8	46.3	▲ 1.5
	その他のサービス	47.1	46.8	46.4	45.5	47.3	47.3	46.5	46.2	46.9	46.5	46.7	45.4	46.6	1.2
全体	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	0.2	
その他	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	▲ 0.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,568社、有効回答企業1万416社、回答率44.2%)

(1) 地域

北海道	458	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,126
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	769	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,616
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	795	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	690
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,108	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	359
北陸(新潟 富山 石川 福井)	526	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	969
合計			10,416

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	113	小売 (807)	飲食料点小売業	134	
金融	170		繊維・繊維製品・服飾品小売業	70	
建設	1,610		医薬品・日用雑貨品小売業	54	
不動産	436		家具類小売業	25	
製造 (2,453)	飲食料品・飼料製造業	278	家電・情報機器小売業	66	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	103	自動車・部品小売業	132	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	178	専門商品小売業	253	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	78	各種商品小売業	58	
	出版・印刷	165	その他の小売業	15	
	化学品製造業	322	運輸・倉庫	423	
卸売 (2,256)	鉄鋼・非鉄・鉱業	441	サービス (2,114)	飲食店	110
	機械製造業	412		電気通信業	8
	電気機械製造業	262		電気・ガス・水道・熱供給業	19
	輸送用機械・器具製造業	97		リース・賃貸業	90
	精密機械・医療機械・器具製造業	64		旅館・ホテル	86
	その他製造業	53		娯楽サービス	84
	飲食料品卸売業	295		放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	135		メンテナンス・整備・検査業	268
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	244		広告関連業	103
	紙類・文具・書籍卸売業	100		情報サービス業	479
化学品卸売業	207	人材派遣・紹介業	71		
再生資源卸売業	38	専門サービス業	395		
その他	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	235	医療・福祉・保健衛生業	106	
	機械・器具卸売業	719	教育サービス業	41	
	その他の卸売業	283	その他サービス業	233	
合計			34	10,416	

(3) 規模

大企業	1,537	14.8%
中小企業	8,879	85.2%
(うち小規模企業)	(3,477)	(33.4%)
合計	10,416	100.0%
(うち上場企業)	(201)	(1.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2026年2月13日～2月28日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万4千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数の合計})}{\text{有効回答数} \times 6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分水嶺**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業を、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業を、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB業種分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、石井、中村 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2026

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。